



ISSN 0385-0838

第 113 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

モンゴル・新世代経営者の活躍（その2） 〜モンゴル伝統デザインの輸出〜

西澤 正樹

アジア研究所所報一一二号にてモンゴルの新世代経営者の活躍を紹介した。引き続きモンゴルの中堅・中小企業の経営実態について報告する。モンゴルの健全な産業発展のためには、外資導入、輸出促進、輸入代替をバランスよく進めることが期待される。ここで取り上げるのは、モンゴルの伝統的デザイン製品の輸出が始まっているケースである。

スタンゴヤル (SUTAIN GOVOL) 社の創業

金銀工芸品の製作・販売を行うスタンゴヤル（以下、スタン社）は、二〇〇二年二月ウランバートルにて創業した。現在、従業者数十五

名、資本金五、〇〇〇万トゥゲルグ（約五〇〇万円）、ウランバートル農業大学に隣接した二階建ての建物を〇三年に購入した。自分たちで電気、水道、スチーム、内装を工事し自社工場として整備したところである。

スタン社は創業にあたり興味深い物語を秘めている。代表者のバトバヤール氏は七三年生まれ、八人兄弟の末弟である。兄弟のうち代表者を含む三名が美術アカデミーを卒業しており、一人はモンゴルの伝統木造彫刻家として著名な芸術家である。体制転換後、ロシアなどの資産家の注文に応じて伝統的な木造建築物や彫刻の設計、施工を請負い、兄弟数名が施主の建築現場に出向いて部材を加工し建物を作り上げてい

目次

モンゴル・新世代経営者の活躍(その2) 〜モンゴル伝統デザインの輸出〜	西澤 正樹	(1)
北朝鮮の、新科学技術発展五カ年計 「画」に付いて	安部 桂司	(4)
最新中国事情	真田 幸光	(8)
『アジアの窓』春節と「農民工」	小林 照直	(12)

る。将来はウランバートルで部材生産を行い輸出・施工したいとしている。

金銀工芸分野を主要事業とするスタン社は、美術アカデミー卒業の末弟と兄（六七年生）が主軸になり四名で創業した。起業に際する原資本の蓄積は、兄弟二名の韓国での出稼ぎによった。最近では一万人を超えるモンゴル人が韓国で仕事（不法就労も含む）をしており、彼らの故郷向け送金は年間八、〇〇〇万米ドルにも達するといわれている。

バトバヤール氏の兄は九二年に韓国に渡り、ソウル・東大門清溪街の貴金属アクセサリーメーカーで四年間働いた。これは結果として不法就労となった。ソウルでは当時でも月一、〇

○米ドルを稼ぐことのできる職があったが、貴金属アクセサリーの加工技術や生産設備の操作などを身につけるため、月五〇〇米ドルの職場で修行し外貨を送金したのである。

バトバヤール氏自身、観光ビザの期間内で何度か韓国を訪れ、兄の働く企業で技術修得に励みモンゴルでの工場生産に備えた。資金が貯まるとロストワックス、ろう付け、ショットブラスト、研磨、圧延など韓国メーカーが使用していた日本製の中古機械設備を少しずつ購入、分解してウランバートルに空輸した。

こうした兄弟の韓国における身体を張った資本蓄積と技術修得、設備導入によって、それまで手づくり工芸しかなかったモンゴルの金銀宝飾品分野に工場生産システムが持ち込まれたのである。

現在、モンゴルの宝飾品業界は個人事業者を含めて一六八事業所が数えられる。その中で韓国の技術、設備を導入したスタン社は売上高上位三社の中に位置している。昨年の売上高は約十六万米ドル、利益率約六〇%という高収益をあげている。

高収益の背景

スタン社が高収益企業として成長している背景には幾つかの要因がみいだせる。第一に、加工技術の国内優位性である。ハンドメイドを中心とするモンゴルの宝飾品業界にあつて韓国から加工設備と技術を導入することにより、安定的に一定水準の品質を維持した製品生産量の増加を可能にしたことである。また、モンゴルで

産出した金銀の土台に韓国や北京から輸入した寶石を付けて、金銀と宝石の組み合わせによる指輪、ブローチ、ネックレスなどを製作できるのは、モンゴル国内では今のところスタン社のみであり、市場の独占状態にある。

第二に、デザインの高多様性である。モンゴルの伝統的デザインをはじめ、韓国で入手した宝飾品カタログを参考に基本デザイン型の金を約一、五〇〇型を製作・保有している。これらの基本型を組み合わせ自社オリジナルの製品を創り出す。これが国内外の顧客に受け入れられ売上を伸ばしている。

第三に、国外市場への間接輸出である。一定の生産力を有し、ある程度まとまった注文に対応できることから小売店や貿易商などの買付けが増えていく。ウランバートル市内にあるスタン社の直営店は、ウランバートル市民や観光客への小売販売の拠点であるとともに新製品のショールーム、テストショップであり、国内の土産物店への卸売り機能も担っている。

モンゴル人の貿易商がスタン社の商品を買付け、中国国境の二連浩特（アルリエンハオト）、呼和浩特（フフホト）、北京の宝飾小売商に販売している。また、韓国に持ち込まれた製品はクエートにまで販売されているという。スタン社の商品はその品質、デザインに対して金銀宝飾品の国際市場での販売価格水準よりも安く供給できるため中国、韓国などの国外市場での競争力を持ち得ているのである。

買付け注文に対して生産が追いつかず作れれば売れる状況をとらえ、今後、生産設備投資

と中国での直営販売店の配置を進めようとしている。生産設備に関しては、金銀原材料の使用量を減らすことが可能となるネックレスチェーン用の中空パイプ加工機とプラチナ加工設備の導入を検討している。日本製の設備を希望している。直営販売店に関しては、モンゴル商工会議所のネットワークを通じて、北京での店舗展開を準備中である。

日本への熱い期待

韓国での原資本蓄積、技術修得、設備導入によって国内外での競争優位を確立したスタン社の次の経営目標は、自社ブランドの確立である。韓国の宝飾品の加工技術やデザインは優秀だが、国際的な一流ブランドを生み出しているところまでには到達していないとみている。将来、自社商品が国際市場におけるブランドを確立するためには、さらに一層の加工技術の向上、デザイン力の蓄積が必要であると認識し、そのための経営資源の蓄積に努力する構えである。

次のステップとして日本での研修、日本の宝飾品メーカーとの提携を強く期待している。日本での研修は宝飾関係の専門学校への留学や宝飾品メーカーでの技術研修を希望し、日本の宝飾品市場、店舗、商品、技術を学びたいとしている。代表者のバトバヤール氏自身が数年間、日本研修に向う意向を示しているのだが、兄達は次の世代の育成を視野に入れ、彼らの子供たちの中から優秀な者を選んで日本に派遣しようとしている。そのためにまず、モンゴル商工会

議所と提携し運営している日本語学校（板橋区）への語学留学を準備している。

スタン社の長期経営戦略を遂行するために、経営陣の二世代にわたる取り組みを構想し、経営資源の導入先の言語を習得するところから計画に着手しようとしている。その取り組みの相手先として日本を選び、熱い期待を寄せているのである。

日本側としては、スタン社のような希望、期待をきちんと受け止め対応していくことが極めて重要である。一人一人の人材レベル、一社一社の企業レベルで日本とモンゴルの関係の積み重ねを大切にしていくことにより、東アジアにおける今後の日本の位置、役割が明らかになりソフトパワーの確立につながっていく。

日本での技術研修については国連や JICA の支援プログラムが用意されているが、スタン社が希望している長期の技術研修や今後の事業提携を実現するためには、商工会議所のネットワークを活用する方が効果的であろう。また、甲府青年会議所は既にモンゴルとの交流事業の実績もあり、スタン社の代表者はモンゴル青年会議所のメンバーであることから、民間ベースの研修事業が成立しやすいと考えられる。

例えば、モンゴル商工会議所から甲府商工会議所や甲府青年会議所に公式依頼状を発行し、オフィシャルな体制のもとで研修生の派遣事業を組み立てる。甲府には宝飾品、高級皮革製品、アパレルなどの企業による協同組合「アリア・デ・フィレンツェ」が工業団地を形成して

いる。モンゴル商工会議所の宝飾品、皮革製品、カーペット、アパレルなどの企業群と「アリア・デ・フィレンツェ」が戦略的に提携し、双方の企業メリットをいかに増幅できるか検討する意味はある。

輸出産業として期待される デザイン産業

甲府の宝飾品、皮革製品、横浜のスカーフ、アパレル、墨田の日用雑貨品などの地域産業とモンゴルのデザイン産業が、お互いのメリットを追求しながら企業間、地域間の経済交流を深めていくことが期待される。

モンゴルのデザイン産業で輸出産業への成長可能性のある有力な業種は、伝統的なデザインの流れをくむ銀細工（馬具、ナイフ、食器類、装飾品）、豊富な原材料を背景とした皮革製品（衣服、靴、土産物などの雑貨）、毛・毛皮製品（カシミア・アパレル、毛皮アパレル、カーペット、フェルト）がある。

しかし、こうした製品の多くは、素材はよいのだが加工深度や加工精度が低い、一定以上の品質を維持した製品の量産が難しい、あるいは逆に旧ソ連型の大規模工場であり多品種少量生産が難しい、さらに国際市場におけるユーザーの欲求を捉えるデザイン力、マーケティング力が未熟といった課題を抱えている。

粗素材を精素材にする加工・処理技術や製品品質をワンランク・アップさせる生産技術を導

入できれば、スタン社の成長が示すように中国やロシアなどの周辺市場に参入することが可能となる。素材や製品の加工設備・機械については日本製の評価が高い。日本の中堅・中小企業と技術供与契約を結び中古設備や機能材料を導入する流れを作ることが有効であろう。日本の中堅・中小企業が絡むことで国際協力銀行の支援メニューの活用が広がる。

デザイン力、マーケティング力については、モンゴルの伝統的なデザインを活かしながら国際市場でユーザーに訴求していくことが重要である。当初は欧州の宝飾品、皮革製品、アパレル、イスラム文化圏のカーペット、北欧・ロシアなど北方圏の毛皮製品において先方のデザインによる OEM 生産を受け止めていくことも重要な戦略であろう。しかし、長期的には、モノまねでは大きな付加価値を得ることはできない。モンゴル・オリジナルのブランドをしっかりと確立していく努力が必要である。

そのためには数世代をかけた人材の育成がポイントとなる。高い言語習得能力と国境を超えて可能性のあるところへ向う行動力はモンゴル民族の一つの特質であろう。モンゴル側には、この能力を遺憾なく発揮していくことが期待される。そして、日本側には、中堅・中小企業や産業地域がモンゴルの人材育成や自己研鑽の「場」と「機会」を広く提供し、将来、彼らとともに国際市場で活躍していくことを期待したい。

(にしざわまさき・(有)パス研究所代表取締役)

北朝鮮の

「新科学技術発展五力年計画」に付いて

安部桂司

1、長期経済計画への着手

北朝鮮が幾つかの長期経済計画を立てていることは、韓国側から伝えられていた。「聯合ニュース」(二〇〇三年十一月六日付け)が、その一つである。その報道によると、北朝鮮はエネルギーと食糧難を解決し、科学技術水準を引き上げる計画である。その具体的内容は、エネルギー需給三力年計画、八〇〇万トン食糧増産五力年計画、新科学技術発展五力年計画などである。このいずれの長期経済計画も起年は二〇〇三年となっている。その計画達成の成果は労働党創建六〇周年で問われることになっている。二〇〇五年はエネルギー需給三力年計画の最終年度であり、他の二つの計画は中間年度である。

エネルギー需給三力年計画は発電所の設備更新と電力生産に必要な石炭増産が主要骨子である。石炭増産では鉱山機械の改善が述べられている。経済復興の要であるエネルギー問題に国家の力量を傾斜させようとしている。北朝鮮では二〇〇五年に事業目標であるエネルギー需給

計画が達成されれば、それを土台として二〇〇六年から第二段階に入り、最先端技術を導入し、不合理な工業構造を改め、新しい工業部門も創設する計画である。北朝鮮は一〇年前に第三次七力年計画(一九八七―一九九三年)を終了した後、一〇年間も新しい経済計画を立てられない状況であったが、科学技術を総動員することで直面する課題の解決を図り、経済を回復させようとしている。

次いで、八〇〇万トン食糧増産五力年計画では、科学営農を実現して食糧生産を倍増させることを目標としている。問題はその「科学営農」の内容だが、北朝鮮が推進するのは、作物の品種改善、土壌に合う二毛作、化学肥料の効率的利用などである。稲とトウモロコシを中心にした単純な農業構造を多様な穀物生産構造へ転換出来れば、農業生産に不利な気候条件にも対応出来る、つまり農業構造改善が改善だとみているようである。これはリ・ヨング農業科学院コンピューターセンター所長が述べた見解である。

農業科学院コンピューターセンターではま

た、先ず二〇〇三年から黄海南道の安岳、銀泉、載寧、信川などの四郡にコンピューターを活用した「情報農業」を導入し、生産実績を二〇〇二年の一・五倍に引き上げれば、その手法を全国展開して八〇〇万トンの目標が達成出来るとも述べている。旧ソ連の報告には、風味がよく調理が簡単なことから、農民たちは明らかにトウモロコシよりもアワを好んでいる、とあり、穀物生産の多様化は注目される改善計画である。

2、科学技術発展計画

五力年計画とは

そして、科学技術発展五力年計画は、二〇〇三年一〇月末に開かれた「全国科学・技術者大会」で第二次計画として提示された。

在日本朝鮮人科学技術協会(科協)の機関誌では、表に示すような「新科学技術発展五力年計画」として、二〇〇三年六月に公開されている。前述の聯合ニュースによれば、先行する第一次科学技術発展計画は一九九八年を起年とした五力年計画とされ、二〇〇三年を起年とする計画は第二次計画とされている。科協の機関誌では、一九九八年当初「新しい科学技術発展三力年計画の中心課題は重要科学技術部門を高度階に発展させ、最新科学技術による人民経済の現代化を積極的に推進する」と述べられている。つまり、二〇〇〇年までに科学技術展望目標を達成することは、今後の発展の土台を築くとされていたのである。だから科協の機関誌は「新」を「科学技術発展五力年計画」の頭に付

けてその内容を表に示したのである。

この表は一部で訳されて、マスコミ関係で紹介されていた。

その内容を紹介した『AERA』誌(二〇〇三年十二月二十九日・二〇〇四年一月五日号)によれば、北朝鮮ではとくに電力面の疲弊が著しく、その電力不足が軍事面から民生まで圧迫しているという。表の冒頭に電力生産の改善が示されているのである。

「聯合ニュース」が北朝鮮のエネルギー計画等を伝えた以降、ラヂオプレスが発行する『R P 北朝鮮 FAX ニュース』では、幾つか電力生産で気付かされることがある。例えば、「慈江道で興州青年二号発電所建設進む」(十一月十四日号)、「電力生産で成果・城川江(咸鏡南道)の各発電所」(十一月二十六日号)、「慈江道内の中・小型発電所で「電力生産闘争」」(十二月三日号)、「各地で中・小型発電所の建設が最終段階に」(十二月四日号)、「各地の水力発電所が電力生産に奮闘」(十二月五日号)、「慈江道が中小型発電所の建設推進」(十二月八日号)、「平安北道内の中・小型発電所が電力生産を推進」(十二月十二日号)など、順次全国の電力生産の事情が伝えられている。その止めの報道が「平安北道の発電所建設事業を現地指導金正日総書記」(十二月二〇日号)である。

その内容は、北朝鮮でも雨量の多い泰川地域に幾つかのダムを建設し、水力発電所の建設が進んでいるというものであった。だが、泰川郡は核開発で問題となっている寧辺地域に隣接しており、金正日はダムの建設現場を視察し、

「泰川四号発電所まで完工すれば、泰川地区に大水力発電基地を建設すべきだという偉大な領袖(故金日成主席)の遺訓教示を輝かしく貫徹することに」(と述べているが、この「故金日成の遺訓教示」には、米国では TVA 総合開発による水力発電に依拠して「原爆」が製造されたことを重ね合わせて考える必要がある。それ故、前述の平安北道と隣接する慈江道中心の水力発電所建設の報道については、この一帯が北朝鮮では年間雨量が突出して多い地域であるにしても、核開発との関連を想起しておくべきであろう。

エネルギー問題では、この他に太陽熱の活用が「全国住民用燃料・燃焼器具展開」(十一月二〇日号)の報道内容に盛り込まれており、メタングスの活用と石炭の増産も報道されている。その中で電力問題では、火力発電と風力発電の項目が「科学技術発展五カ年計画」に立てられているが、五カ年計画の最初の年である二〇〇三年の暮れの報道内容を見る限り、エネルギー分野は水力発電が主流を形成している。そして、それらの水力発電所は、軍事関連工場が存在する地域に突出して建設が進められている。まさに、「軍事優先の旗を高く掲げて国防工業をさらに発展させて」(『労働新聞』十一月十二日付け)いるのが実情である。

3、北朝鮮の科学技術政策とは

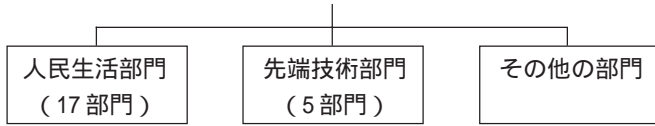
北朝鮮では科学技術は国と民族の発展を実現する基本の鍵だとされ、社会主義強盛大国とは科学技術強国であり、科学技術的保証がなければ

強盛大国の建設が出来ない、とされている。また強盛大国は自力更生の旗の下に建設する、とされている。つまり、北朝鮮を強盛大国にするには、先ず科学技術を発展させねばならないが、それは自力更生の旗の下に行くと、金正日は言っている。ところが、金正日は、従来金日成の説いた自力更生が今日の状況に合わないの、新たな自力更生を取らねばならないと説いている。北朝鮮における自力更生の概念が変わったのである。

どのように変わったのか。従来は、例えば遅れた技術や設備であっても、提起された問題を自力で解決することに少しでも助けになる技術や設備であれば、それを積極的に導入した。内容的には、朝鮮総督府施政下で建設された設備を使うに当たって、不足する資材を日本から輸入する、或いはメンテナンス技術を導入して行くことも自力更生として認められたのである。むしろ、遅れた技術や設備の中には旧ソ連を先頭とする社会主義諸国からの援助で建設された工場も入っている。

しかし、その様な自力更生は今日に合わない。とされ、科学も最新の科学に依拠し、機械設備や生産工程も最も現代的なものを導入し、最高の水準で最大の生産を挙げるのが今日の自力更生、新しい自力更生だと言っているのである。この新しい自力更生は、金正日により「実利を保障する自力更生」だと説かれ、実利を保障しつつ自力更生して初めて、北朝鮮の財と富を決定的に増やして国力を強化することができ、北朝鮮の原料、資材、電力の緊張問題を解決できると

新科学技術発展5カ年計画(2003 - 2007)



代表的なものは次の通り。

技術開墾部門		
エネルギー部門	電力生産	火力発電所 <ul style="list-style-type: none"> ・循環比等型温水ボイラー 210t/h 導入を目的とした事業 * 今後 320t/h で運営すると、重油が節約可能である。
		水力発電所 <ul style="list-style-type: none"> ・水車の効率を高める事について ・効率の高い水車を 1 基水豊発電所に導入 ・水豊発電所 7 基全てに導入すれば 6 - 7 万 kw の電力を新たに得られるので、順次その他の発電所に拡大する
		送電、変電体系の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・電力損失が多いので現在の 21% を 15% へ低める ・高圧送電体系 (直流) 技術準備
		石炭 <ul style="list-style-type: none"> ・探査、発掘方法の先進技術、発破効率 (60% - 90% へ)、運搬技術、選炭技術 (基本)
		風力発電
電力を少なく使う工業へ		肥料、化学工業、製鉄工業
基幹工業	金属工業	非コークス製鉄 <ul style="list-style-type: none"> 褐炭 (コレックス法) 金策製鉄所で 6 万 t 試験建設 低温三和鉄
		耐火物
	機械工業	工作機械: 輸出品の水準を高める。 電気機械と油圧器具の現代化
	鉄道運輸	非同期 4 軸電気機関車の開発
	化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料 160 万 t (現在 50 - 60 万 t であれば望ましが、土壌の質が落ちるのでその分を計画し一部輸出に回す) ・農薬: 極微量殺虫剤が重要である ・フェマンチョ: 石膏がないのでセメント生産ができない状態である ・順川: 酸素-電気熱法
人民生活部門		
穀物 肉と卵	種子、肥料、農業問題を解決し、800 万 t 生産目標 優良品種の草食獣、鳥、アヒル、ダチョウ牧場	
野菜と果物		
食用油脂	<ul style="list-style-type: none"> ・食用油脂は殆ど輸入に依存している ・豆を多量に収穫せねばならない (5 t 収穫しなければならない) ・アブラナ ・油が取れる樹木の植樹 (松の実、緑豆を輸出すればよい) 	
魚	<ul style="list-style-type: none"> ・養魚における添加剤が重要である ・漁港の改良 	
樹林・原林化	<ul style="list-style-type: none"> ・水の問題も深刻化している ・苗木が一番かかっている。15 億本 / 年必要である ・組織培養し年に 15 万町歩植樹する ・薪用植樹林造成 	
科学技術		
先端科学技術	情報科学技術 生命工学 新たなエネルギー 新たな材料 海洋及び宇宙科学	
遂行方法		
	資金 文献及び科学技術情報 人材育成及び対外科学技術交流	

言うのである。
 (ここは、親父(金日成)の時代は北朝鮮の資源に拘りすぎた自力更生であったが、自分(金正日)は違う、と述べたのである。この間、韓国側から自給自足の経済政策が自己矛盾に陥り、北朝鮮経済は倒壊すると指摘されている。自国の資源に拘る自力更生が経済性を損なうこ

ともあるので、活用できるのなら日本から原料・資材を運んで来てても良いというのである。つまり、実利を保障される自力更生では、日本から廃タイヤ、放置自転車も運んでも構わないということになる。だが、一方で科学も最新の科学に依拠することが述べられているが、それを北朝鮮国内の人的資源に依拠することは、か

なり難しい。そこで考え出されたのが、愛国愛民族的な科学事業を活発に繰り広げるといふ金正日の「基本指針」である。
 伝えられる金正日の「基本指針」は「全ての海外同胞は熱烈な祖国愛を持って、力のある人は力で、資金のある人は資金で、知識のある人は知識で、社会主義祖国の富強発展の為に特色

ある寄与をしなければならぬ」である。具体的にそれに応えて来た海外同胞は在日朝鮮人であり、科協では会員たちは「愛国愛族の一途に総集結して、任せられた榮譽ある科学技術事業を責任持って遂行する」と述べている。

それに金正日の時代になっての特徴は、海外同胞に在米韓国人が加わったことであろう。

それは北朝鮮を故郷とする在米韓国人によって「科協」(在米同胞科学技術協会)が結成され、祖国の科学技術発展に寄与することがその規約に唱われている。更に海外同胞の概念に韓国人も加えられてきたことである。それは日本からの技術移転がともすれば、朝鮮総督府施設下で建設された施設を活用するか、或いはそれを発展させる分野に傾き勝ちであったからだ。

しかし、この科学技術発展五カ年計画の内容を検討していけば分かることだが、かなりの分野が日本との科学技術交流なしには存立しないのである。在米科協の協力を仰ぎ、米国外からの導入を見込んでいる表の終わりの部分に示されている先端科学技術の分野に関しても、具体性が見えて来ない。米国外からの技術導入をまくるむだけでなく、韓国からの導入をまくるんでいることは明白であるが、米国外様に安全保障と知的財産権の問題が大きな障壁となっている。

この安全保障上の問題こそが金正日の科学技術政策の根幹を成し、自力更生の頭に付く「実利」とは、軍事優先を意味している。それを言明しているのが、金正日の次の言葉である。

「軍事は国事の中の第一の国事であり、国防工業は富強祖国建設の生命線であります。軍事と

国防工業を離れては、経済強国も建設することができず、国と人民の安寧も考えることができません。わが国では軍事が第一であり、国防工業が優先です」(『金正日選集』第14巻 47頁)

その国防工業には最新の科学技術の導入成果が優先的に集中されており、北朝鮮では最も優秀な科学技術力を有している。つまり、国防工業に優先的に力を入れる経済建設が北朝鮮の運命、社会主義の運命に関わる死活的な問題だと金正日は提起し、これが北朝鮮では「金正日総書記の独創的路線」だと言われている。

このような北朝鮮の科学技術政策に馴染まないのが、韓国と米国である。だが、最近の韓国の科学技術政策では、民族の統一と知的財産権保護のため北朝鮮との科学技術交流が必要視され、韓国の安全保障の確保との間に矛盾を来している。それが北朝鮮の狙いでもある。一方、米国は核問題に象徴される安全保障に厳しい目を注ぎ、韓国のみならず日本からの技術移転にも注意を払うようになっていく。

4、展望

北朝鮮の科学技術政策を検討していけば、その発展が依拠しているのが韓国、在日朝鮮人、在米韓国人の科学者であることは明らかである。北朝鮮の科学技術政策が、大量破壊兵器の開発に繋がる技術を包括しているだけにその導入には今の北朝鮮の外交政策では大きな困難があると云わざるをえない。

金日成の時代、第三次七カ年計画(一九八七〜一九九三年)に入る前に開かれた労働党中央委員

会第六期第十一次全員会議で「技術革命の推進や鉄鋼生産を高める」ことが決議された。問題はこの決議の中身である逼迫するエネルギー需要の問題がこのときも取り上げられた。当時は社会主義諸国との連帯があり、旧ソ連から石油も輸入できた。それに、イラン・イラク戦争は激しく続いており、武器輸出も盛んに行われた。それに加えて知的財産権の国家管理が甘い日本から必要とする技術も導入できた。資材に關して言えば、玉城素氏が指摘するように北朝鮮は核開発で核燃料の再処理に必要なトリプチルホスフエートから核燃料再処理槽に使われるステンレスまで輸入している。日本の安保認識には甘いモノがあった。

この北朝鮮労働党中央委員会第六期第十一次全員会議の決定は、『金日成著作集』で、その内容を知ることが出来るが、それからほぼ二〇年経過しているに關わらずそれは「新科学技術発展五カ年計画」に掲げられた課題の大半を含んでいる。この事実は当時抱えていた課題の多くが引き続き存在し、より深刻化した問題となっている。その原因を社会主義圏の崩壊に求めることは容易であるが、真の原因は金正日の進める先軍政治に対し、日米韓が安上と知的財産権の保護の立場から技術移転に厳しく対応している点に求められる。それでも、最大の実利を追求すると言つ経済管理システムの改善が科学技術部門に新たに適用され、更に二〇〇四年の新年共同社説でも、この五カ年計画への期待が述べられているのである。

(あべけいじ・技術史研究者)

最新中国事情

真田 幸光

筆者は二〇〇三年末に北京訪問した。その際に得た情報を基にして、定性分析を中心に中国经济の現状と発展方向について考察を加えることにしたい。

二〇〇三年の中国经济概観

先ず二〇〇三年の東アジア経済動向とその中で中国经济が如何なる状況にあるのかについて簡単に列挙してみたい。

1、東アジア地域の中部・南部に関してはイスラム過激派を中心とするテロ組織の活動が絶えず、また東北部についても朝鮮半島問題が存在していることから、政治的に見た場合、決して良好な基礎経済環境にあるとは言えない。尚、中国政府は最近の韓国政府の北朝鮮政策には高い関心と一抹の不安感を抱いており、朝鮮半島情勢に関しては米国との連携姿勢を強化しようとしていると見られる。

2、新型肺炎・SARSの問題が東アジア各地に拡大、その後、年中盤以降降伏したものの東アジア地域全体に与えた経済的影響は決して小さいものではなかった。しかしなが

ら、意外にもSARSの犠牲者が多かった中国と香港の経済成長率は懸念された以上に高い状況となった。尚、中国では冬場の年末に入り南部・広州でSARS患者が発生、今後SARSが再燃するのではないかとの見方が一部に出てきており注意を要する。

3、イラク戦争の悪影響も予想ほど大きく無かったと総括される。即ち、米国景気が一定の回復を見せており、輸出を中心に景気回復が期待されていることから、イラク戦争での景気落ち込みをカバーして余りある状況となった。但し、中東情勢そのものが安定せず、原油価格が予想ほど低下していないことから、原油輸入が多い国、増加傾向を見せている国である韓国や台湾、そして中国にとつては引き続き問題が続いていると言える。

4、金融情勢については落ち着きを取り戻しつつあると総括できよう。そして中国の金融市場は地場通貨・人民元の資金余剰にあるが、国内資金循環が比較的好調である事から懸念は見られない。

5、外国為替レートは今後、米ドルに対して強くなっていくことが予想されており、これが

各国の輸出に対してどのような影響力を示すか不確定である。特に中国の通貨・人民元については今後、切り上げ圧力が更に加わる可能性が高まっていることから、その影響が如何なる形で出るのか注目する必要がある。

6、また、中国は財政出動を伴う公共事業や建設投資に勢いが見られ、これらが経済成長を下支えしている。

7、但し、財政状況を見ると、財政出動を伴う公共投資の拡大により今後更に悪化する可能性はあり、格付けが低下するなど、国際信用力の低下に繋がる危険性がある。今後、中国经济全体に懸念の目が向けられるような国際環境となると、その財政状況の脆弱性は大きな弱点となる可能性があることは留意しておきたい。

8、建設部門については投機的な動きが一部国に見られており、中国も例外ではない。しかし、前述したとおり、中国では建設部門の堅調さが経済成長を下支えする要因の一つとなっている。

9、国際収支動向を見ると、比較的輸出が堅調であり、これが国内景気を牽引すると共に輸入も堅調に推移していることから、バランスの取れた貿易動向が見られる。こうした状況下、外貨準備高も堅調に増加傾向を示しており、現状では外貨資金繰り悪化から突然、東アジア諸国が事実上の国家破綻をきたすといった一九九七年型のアジア通貨危機を懸念する必要は無い。

温家宝首相の見方

では、ここで改めて中国経済に焦点を充てその状況を概観しておきたい。

二〇〇三年十一月末に、中国の温家宝首相は訪中した奥田日本経団連会長に対して、「本年度は八・五%の経済成長率を達成することがほぼ確実となり、一人当たりの国民所得も一、〇〇〇米ドルを超える見通しとなった。

また、北京オリンピックと上海万博をエンジンとして来年度以降向こう一〇数年間も七%以上の経済成長を維持するであろう。」との強気のコメントを示している。

一方、温首相は、中国の経済面での課題について、貧富の差が拡大していることを挙げ、今後、失業問題解消や地域経済格差の是正、農村部の再生などに早期に着手したいとの意欲を示し、中国経済にも弱点があることを自ら認めると共に、これを改善していこうとする強い意欲を示した。

こうしたコメントにも示される通り、二〇〇三年四月の政権交代以降も中国経済は堅調に推移、胡・温政権は着実な経済実績を上げてきていると総括出来る。

実際に二〇〇三年に入ってから四半期毎の中国の国内総生産（GDP）成長率を見ると、一～三月が九・九%、四～六月はSARSの影響で一気に六・七%まで低下したものの、七～九月には再び国内消費が回復、更に堅調な国内固定資産投資と輸出に支えられて経済成長は勢

いづいており九・一%の実績を挙げている。

輸出も一～三月には前年同期対比三三・五%増の八六三億米ドル、四～六月が同三四・三%増の一、〇三九億米ドル、七～九月が同二九・七%増の一、一七五億米ドルと堅調な推移している。こうした視点から見れば、固定資産投資を中心とする内需部門と輸出が中国の経済成長の原動力となっていると言えよう。

人民元相場の行方

最近、中国の通貨・人民元の相場水準についての関心が寄せられている。人民元の国際基軸通貨・米ドルに対する為替相場は、二〇〇一年以降ほぼ一定して、1 US\$ = RMB8.2765、8.2765の非常に狭いレンジで推移してきた。しかし二〇〇三年に入ってから、海外からの人民元切り上げ圧力が中国に対してかけられており、この結果としてNDF市場では実際に人民元高に為替相場は振れる傾向を示している。人民元の切り上げ圧力が強まっている主たる背景には、「中国の輸出攻勢が世界的なデフレ現象をもたらし、また各国の雇用機会をも奪っている。」

従って、中国の輸出攻勢に歯止めをかける上からも人民元を切り上げることが当然のことである」との批判がある。一種の経済制裁的な意味合いを込めた外圧が背景にあると見ておきたい。そして、こうしたことが背景となっているからこそ、国際金融市場では、人民元の対米ドル相場の先行きについては、今後も海外の人民元

切り上げ要求は続くものと見られる。しかし、中国政府は人民元切り上げを時期尚早と判断している。

そこで、中国政府は海外からの人民元切り上げ圧力を回避する為に様々な手段、例えば影響力の強い米国からの輸入拡大策などを積極的に提示したり、人民元相場の変動幅を拡大し、緩やかに市場化を図るといった姿勢を示すことによつて、為替相場の現水準を著しく崩さないような手立てを施してくるものと思われる。

この見方からすると、強い人民元切り上げ圧力が存在しているにも拘らず、為替相場はすぐには極端な人民元高に動かないと見ているものと考えられる。

なお、通貨（人民元）の為替変動については、（人民元）相場適正水準と（人民元）通貨管理制度の問題を明確に分けて議論すべきであろう。「人民元の政府による相場管理を緩め、市場メカニズムにより委ねるように」という米国の主張を見ても分かる通り、人民元の通貨管理制度の自由化を議論すべきものであるが、筆者の見るところ、中国金融当局は即座に人民元の通貨管理制度見直しを行う動きは無く、米ドルの変動に連動させる「米ドル・ペッグ制」を採りながら、国際世論を横睨みし、必要に応じて若干の人民元高を誘導し、国際批判をかわず動きを取るのではないかと予想される。

一方、人民元が現在中国国内市場において資金余剰にあることから、人民元建て債券の発行を計画する国際機関等の動きも見られ、中国の金融市場に対する国際金融社会の関心が強まっ

ていることをここで改めて強調しておきたい。

現地調査報告

筆者は二〇〇三年末に中国の首都・北京を訪問した。北京にはクリスマス当日に到着したが、市内は一部企業がクリスマスを祝う休日を取っているせいか、いつもの激しい交通渋滞は無く、また市内中心部の地下アーケードや百貨店街はクリスマスのデコレーションに彩られ、華やかなムードに包まれていた。市内を走るタクシーやバス、乗用車も一〇年ほど前のクラクションの嵐からは一変し、静かで整然とし、交通マナーを守っていた。また商店街やレストランでも、顧客に対する丁寧な挨拶は当たり前のこと、顧客満足度を意識した洗練された顧客対応が見られた。一九九〇年代初頭の北京を知る人間から見ると、この一〇年間、北京は外見はもとより、人々の雰囲気や物腰、ものの考え方も大きく変わったものと感じられる。つまり、経済大国・中国の首都であるという落ち着いた感じが北京全体に感じられ、とても遅く、また我々日本人にとっても安心感と親しみやすさを与えてくれる都市に変貌していると感じられた。

また、市内は建設ラッシュ、さらには不動産、しかも高級不動産を取り扱う高級不動産の大きな看板が目立ち、タクシー運転手も口々に、「景気は良い」と語り、バブルの様相すら感じられる状況にあった。

「エネルギーの確保」には神経を尖らせており、CIS諸国や中東、はたまたリビアなどアフリカ諸国との関係強化を図りながら石油エネルギーの確保に注力している。因みに、リビアは昨年末、国際化の姿勢を突然示したが、リビア・カダフィー大佐に対しては中国のアドバイスもあつたとの見方もある。

ところで、日系メーカーの話によると、一人当たりの個人所得がまだ一、〇〇〇米ドルにも満たないこの国で、二〇一〇年には自動車の年間国内販売台数が少なくとも八〇〇万台、多ければ一、〇〇〇万台になるであろう、建設機械、農業機械の販売が好調であるとのことであつた。また、こうした自動車や機械を販売する為にオートローンや機械販売ローンも充実しており、さらに驚くことには、かつての社会主義・共産主義的な考え方を強く持っていたれば人民の為に融資の拡大が続けられていたであろうが、最近では「不良債権化」を意識して、無節操なオートローンや機械販売ローンが制限されるなどの状況が出ていることである。こうした動きを見ると、中国は国際金融市場の目を相当意識し始めているのではないかと思われる。

一方、中国の日本に対する期待も、対等な経済関係の中での「共存共栄」を求める声が強くなっている。例えば日本企業が中国に工場進出する際によくしていた中古機械の持ち込みにも不満を示し、中国の産業発展を促進する為にも最新鋭の機械を持ってきて欲しい（持って来い）といった姿勢をこれまで示してきた中国当局

が、最近ではより柔軟な姿勢を取り、「日本人の目で中国経済発展に資する企業を選び、育てて欲しい。その為にその企業を買収してもらっても構わない」といった姿勢を示すなど、従来の日本に対して単なる経済的支援を求める姿勢が減る傾向が見られていることが確認された。

また反面、政府筋ではM&Aを中心に対日直接投資を計画する中国系企業が増加しており、こうした企業のための調査も開始している。

さらにまた、日本の地方と中国の地方を繋ぐ「Local to Local」の動き、例えば中国の東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）と日本の東北六県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）の地域企業との交流、またこれをサポートする三省・六県の地方自治体会議が二〇〇四年二月に予定されている（当初は二〇〇三年の上半期開催予定であったものが、新型肺炎・SARSの関係で延期されたもの）ことなども注目される。

また、インキュベーション（孵化器）地域として中国国内のみならず世界的にも有名になっている清華大学周辺の上地信息产业基地地域、中関村地域には、九州の大学に留学した若手中国人などがベンチャー企業を起こして活躍しており、彼らが日本との草の根経済交流推進の一翼を担っている。例えば、日本で医学博士の資格を取ったベンチャー企業家は、帰国後、中国で病院経営、医療器械等の貿易事務、さらにはごみ再処理ビジネスを展開、今後は環境ビジネ

を軸に天津市や四川省・綿陽で日中ビジネス拡大に向けた事業展開を進めようとしている。今後こうした日中を良く知る留学生がビジネスの橋渡しをしていくことに関心を寄せられる。ところで、筆者がヒヤリングをした日本企業が考えている対中進出の主たる目的を列挙すると、

- (1) 製品製造のコストを削減することを目的として、生産拠点を中国本土に移転する。特に人件費の低減を目的とする。
 - (2) 拡大を続ける中国本土の国内市場参入を図るため、生産拠点を日本国内から中国本土に移転する、いわゆる消費地立地を目的とする。
 - (3) 既に進出してきた韓国や台湾、香港、東南アジア各国の自社製造拠点とのリンクを目的とする。
 - (4) 対米、対欧、対日向け輸出拠点とすることを目的とする。
 - (5) 親会社の移転に伴い製造拠点を中国本土に移転することを目的とする。
 - (6) 東アジア地域のコールセンター的役割を今後の中国本土に期待する。
- ことなどが挙げられる。
- そして、日系企業の中国に対する関心の高さは、日本が第二次世界大戦の復興から立ち上がり、製造業を軸に発展、輸出大国に転じていったように、中国も現在「世界の工場」として発展していることにある。
- 特に、一九九〇年代に入ると中国の産業はい

わゆるローテク製品に留まらず、IT関連製品などハイテク製品の製造分野にまで拡大し、こうした産業構造の変化に伴い各分野での輸出も増加の一途を辿っている。

もちろん、こうした中国の産業構造を詳細に分析していくと、輸出主導型の工業の高度化を牽引しているのは米系、独仏を中心とする欧州系、そして日本、韓国、台湾などのアジア系の外資系企業であるということとは否めない。こうした状況から、現在の中国の経済発展は中国自身の力によるものではないとの見方もされようが、付加価値の高い精密な製品をきちんと作り上げているのは、紛れもなく中国人たちである。

そして、WTO加盟後、中国政府が積極的に展開している外資誘致政策により、外資系企業の活躍の場がさらに拡大していけばいくほど、国家としての中国の国際競争力は一層高まっていくものと考えられる。特に筆者がここで改めて強調しておきたい点は、中国には多くの安い労働力が存在しているばかりか質の高い、しかも国際的に見ると相対的にコストの安い労働力が増加傾向にあること、十二億人を超える市場規模を持ち、かつ沿海部を中心に消費水準が高まってきていることから市場の質も向上していること、中国の国内総生産規模が一兆一、五九〇億ドル規模となり、イタリア、カナダを抜いて既に先進七カ国規模となっていること(表参照)等々を勘案すると、中国は一国で雁行型経済を構築できる潜在力を有していると考えられる。

以上の事実を考えると、もともと中国が持っている政治力・外交力や軍事力も加味した中国の国力の増強が中国経済の台頭とその影響力拡大の源泉となっていると言えるのではないか。

主要国の経済成長率

国家名	名目GDP	前年対比増減率
米 国	10兆822	2.6
日 本	4兆1,757	- 12.3
ドイ ツ	1兆8,549	- 0.8
英 国	1兆4,226	- 1.1
フ ラ ン ス	1兆3,110	0.4
中 国	1兆1,590	7.3
イ タ リ ア	1兆896	1.5
カ ナ ダ	7,054	- 1.6
メ キ シ コ	6,177	6.3
ス ペ イ ン	5,836	3.9

出所:日本政府・内閣府
単位:億米ドル、前年対比増減率%

中国政府自身が現在意識をしていることは、

- (1) 東南アジアを中心とする東アジア諸国から原資材と設備器械の輸入を拡大する。
- (2) 輸入の一部は国内消費用とする。
- (3) 残りは、これに付加価値をつけて再度海外に輸出していく。

といった新たなものの流れを構築することになり、その結果アジアの物流が中国を中心にして回転し始めていくことを期待しているものと思われる。

さらにここから発展して中国政府が望んでいることは、こうしたものの流れが構築されることに伴って、東アジアの資金決済も中国を中心に動き始めることにあり、「もの」と「資金」が中国を軸にして回転し始めれば、必然的に「人」も「情報」も中国を核として動き始める

春節と「農民工」

春節（旧正月）のこの時期、中国の沿海諸都市では、農民労働者の帰省ラッシュが一つの風物詩となっている。土産物の詰った大きなバッグを手にした姿は、晴れがましくさえみえるが、すべての農民出稼労働者（「農民工」）が故郷に錦を飾れるわけではない。

二〇〇四年の春節は一月二二日からであったが、労働保障省は前年の秋から「農民工」への賃金支払いキャンペーンを大々的に展開してきた。一〇月二四日には、温家宝総理が重慶市で街頭に立ち、二、二四〇元の未払い賃金を自ら農民に手交するなど、キャンペーンに一役買っている。

十二月に入ると、政府関連プロジェクトにおける賃金欠配状況調査が実施され、約十五億元（二〇〇億円弱）が清算された。しかし、労働者の八割が「農民工」といわれる建設業（就業者三、八〇〇万人）での賃金欠配率は、十二月末でも五〇%と高いままであった。受注競争の激しいこの業界では、下請業者は常に弱い立場にあるが、そこで



雇用されている

「農民工」にはすべてが皺寄せされるのである。多くの場合、賃金の欠配は数年にわたって累積される。長いものでは十五年間も清算されなかった例もある。賃金が長期にわたって清算されなくても、多くの「農民工」は同じ下請業者を頼らざるを得ない。「契約法」（二八六条）など、下請業者の責任を問える規定もあるが、「上訪」（直訴・陳情）をする農民はいても、「打官司」（訴えを起す）を実行する農民は稀である。裁判では多くの金と時間が浪費されることも一因であるが、働く場所を失いたくないという切実な事情が彼等に二の足を踏ませるのである。

二〇〇二年には農村労働力の約二〇%に相当する九、四〇〇万人が「農民工」となった。彼等の一人当たり平均収入が家計に占める割合は、出稼労働者の多い四川、広西、安徽省などでは三〇%を超えるといわれる。出稼労働収入は、今や農村の家計には必要不可欠な存在なのである。

二〇〇三年一月、政府は都市流入農民に対する職種規制の廃止や貨幣による賃金支払いの義務化など、「農民工」の保護を目的とした通達をだした。また一部の研究者からは、都市の二等公民を想起させる「農民工」という呼称の変更なども提起されているが、都市において彼等への差別が解消されるという保障はない。それは「農民工」の背景には一億五、〇〇〇万人以上といわれる出稼予備軍（農村余剰労働力）が存在しているからである。

（アジア研究所教授・小林照直）

であろう、またこの過程で中国の通貨・人民元が地域通貨としての地位を高める可能性があり、これらを以って中国が名実共に東アジア地域の中心国となるということ。

そして、このように目に見える発展を続ける中国と如何に連携し、如何に競争していくか、日本、日本企業、そして日本人の期待と苦悩は続くものと考えられる。

なお、最後に日中政治関係を目を向けると、中国人が「日本がイラクに自衛隊を派遣すること」が、今後の自衛隊海外派遣の既成事実となりはしないか？日本人は今回の自衛隊海外派遣が初めてではないというが、カンボジアと異なることは、PKO部隊と異なるところ、事実上の戦闘地域への自衛隊の派遣であり、過去にも増して武器を大量に携行させていることにある。

こうしたことから考えると、もしもではあるが、台湾海峡に有事が発生すると日本は米国の安保関係からして、我々中国に再び武器を向け、日中間に対立が起ることにしはしないか？

との強い不信感と不安、そして不満を日本に向けていたことを指摘しておきたい。

最後に、筆者は多くの日本企業が依然として続く厳しい国内ビジネス環境を乗り越え、中国と友好的に関係を持ちつつ、また中国に決して飲み込まれることなく、より効果的な国際化、グローバル・ビジネスを推進していくことを期待しつつ、本稿を終えることにしたい。

（さなだゆきみつ・愛知淑徳大学コミュニケーション学部教授）